



豪州 – 堅調な経済成長とは裏腹に豪ドルは下落基調 –

POINT 堅調な経済成長が続く豪州

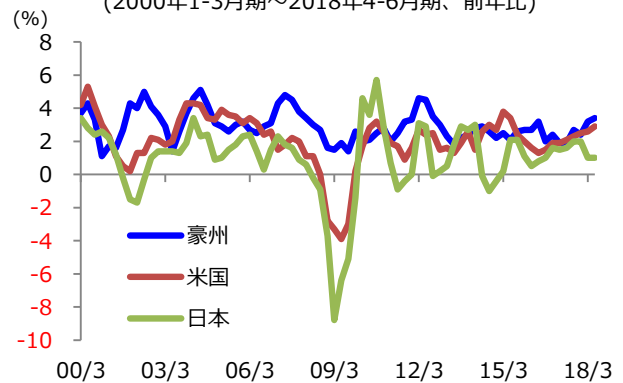
豪州経済は安定して成長しています。2018年4-6月期の実質GDP成長率は前年比+3.4%となり、米国の+2.9%、日本の+1.0%と比べても、大きな伸びとなりました。この成長率は、RBA(豪州準備銀行)の景気判断とほぼ一致しており、RBAの見通しでは2018年と2019年の成長率は概ね3%強になると予想されています。

POINT 内需が引っ張る経済成長

豪州経済の成長エンジンとして、個人消費や設備投資、公共インフラ投資等の内需関連が活発です。特に個人消費は実質GDPの6割程度を占めています。そして、その個人消費を支えているのが雇用です。現在の雇用情勢はとても安定していますが、今後の豪州経済の安定的な拡大により雇用情勢が逼迫し、賃金インフレや社会全体のインフレにつながるかどうか注目が集まっています。なお、RBAは2018年のインフレ率を+1.8%と想定しており、9月4日の理事会では現行の政策金利1.5%を継続することが決定されました。当面は現行の金融政策が継続されるものと思われます。

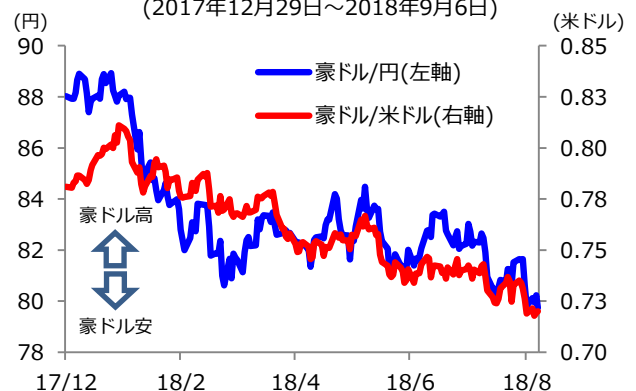
– 日米豪の実質GDP成長率の推移 –

(2000年1-3月期～2018年4-6月期、前年比)



– 豪ドルの推移 –

(2017年12月29日～2018年9月6日)

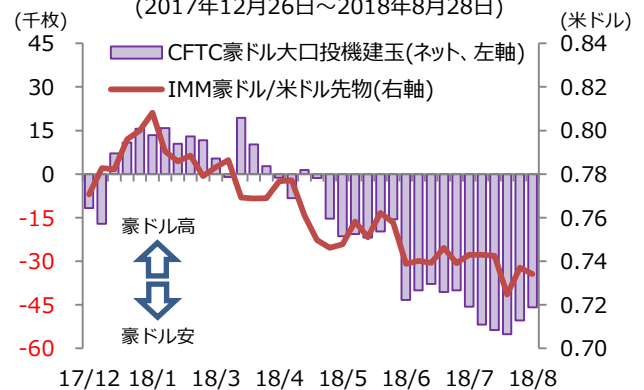


今後の見通し 今後の金融政策に注目

堅調な経済成長とは裏腹に、豪ドルは対米ドル、対円で下落基調となっています。その理由として、①米中貿易摩擦問題等の外部要因、②新首相に就任したモリソン氏が現政権を維持できるか等の政治的な内部要因が挙げられます。また、それに乗じて売買している投機筋の大口売りも理由のひとつです。この動きはしばらく続くと思われ、豪ドルの下落要因となりますが、一方で今後、RBAによる政策金利の引上げ等、なんらかのきっかけがあれば、投機筋の売り建玉解消を巻き込みながら、豪ドルは上昇基調へ反転することが期待できます。

– 豪ドルの投機建玉の推移 –

(2017年12月26日～2018年8月28日)



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会